

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針（新会計基準による）

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券・・・なし  
満期保有目的のその他の有価証券（抵当証券）・・・取得価額によっている。（満期平成 20 年 5 月）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
棚卸資産・・・移動平均法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産および無形固定資産・・・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金・・・なし  
退職給付引当金・・・なし  
賞与引当金・・・なし
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高とおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	130,000,000	0	130,000,000
普通預金	0	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券	0	10,000,000	0	10,000,000
小 計	0	240,000,000	0	240,000,000
特定資産				
スポーツチャレンジ 助成事業準備金積立資産	0	60,000,000	0	60,000,000
小 計	0	60,000,000	0	60,000,000
合 計	0	300,000,000	0	300,000,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	130,000,000	0	130,000,000
普通預金	0	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券	0	10,000,000	0	10,000,000
小 計	0	240,000,000	0	240,000,000
特定資産				
スポーツチャレンジ 助成事業準備金積立資産	0	60,000,000	0	60,000,000
小 計	0	60,000,000	0	60,000,000
合 計	0	300,000,000	0	300,000,000

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	130,000,000	(130,000,000)	( 0)	( 0)
普通預金	100,000,000	(100,000,000)	( 0)	( 0)
投資有価証券	10,000,000	( 10,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	240,000,000	(240,000,000)	( 0)	( 0)
特定資産				
スポーツチャレンジ 助成事業準備金積立資産	60,000,000	( 60,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	60,000,000	( 60,000,000)	( 0)	( 0)
合 計	300,000,000	(300,000,000)	( 0)	( 0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
船舶	539,540	89,924	449,616
什器備品	2,394,000	239,400	2,154,600
ソフトウェア	556,500	129,850	426,650
合 計	3,490,040	459,174	3,030,866